

2026年4月23日

2026年2月期 決算説明会



株式会社ハイデイ日高

(証券コード : 7611)

目次

第1部 決算概要
執行役員経営企画部長 石田 淳

第2部 今期の取り組み・中期的な取り組み
代表取締役社長 青野 敬成

第1部 決算概要

2026年2月期 業績サマリー



既存店の対前年同期比

売上高 : 108.0%
ご来店客数 : 103.8%
ご利用単価 : 104.0%

売上高

622億円
前年同期比11.9%増

原価率

30.8%
前年同期比1.1%増

営業利益

65億円
前年同期比19.4%増

ROE

18.7%
前年同期比2.6%増

直営店舗数

472店
前年同期比17店増

売上高 : ①新店の売上高が好調であること、②既存店のご来店客数の持続的な増加、③各種ポイントやキャッシュレス関連キャンペーン、サワー祭&コカ・コーラ祭等の販促策の効果、④コロナ禍で短縮した営業時間の延長により、**66.2億円の増収**

営業利益 : 米、豚肉、卵、アルコール類等の食材価格の上昇による原価率の増加、正社員・フレンド社員の増員・ベースアップに伴う人件費の増加、水道光熱費や物流費等の各種コスト増加分を増収により吸収し、**10.7億円の増益**

2026年2月期 損益計算書



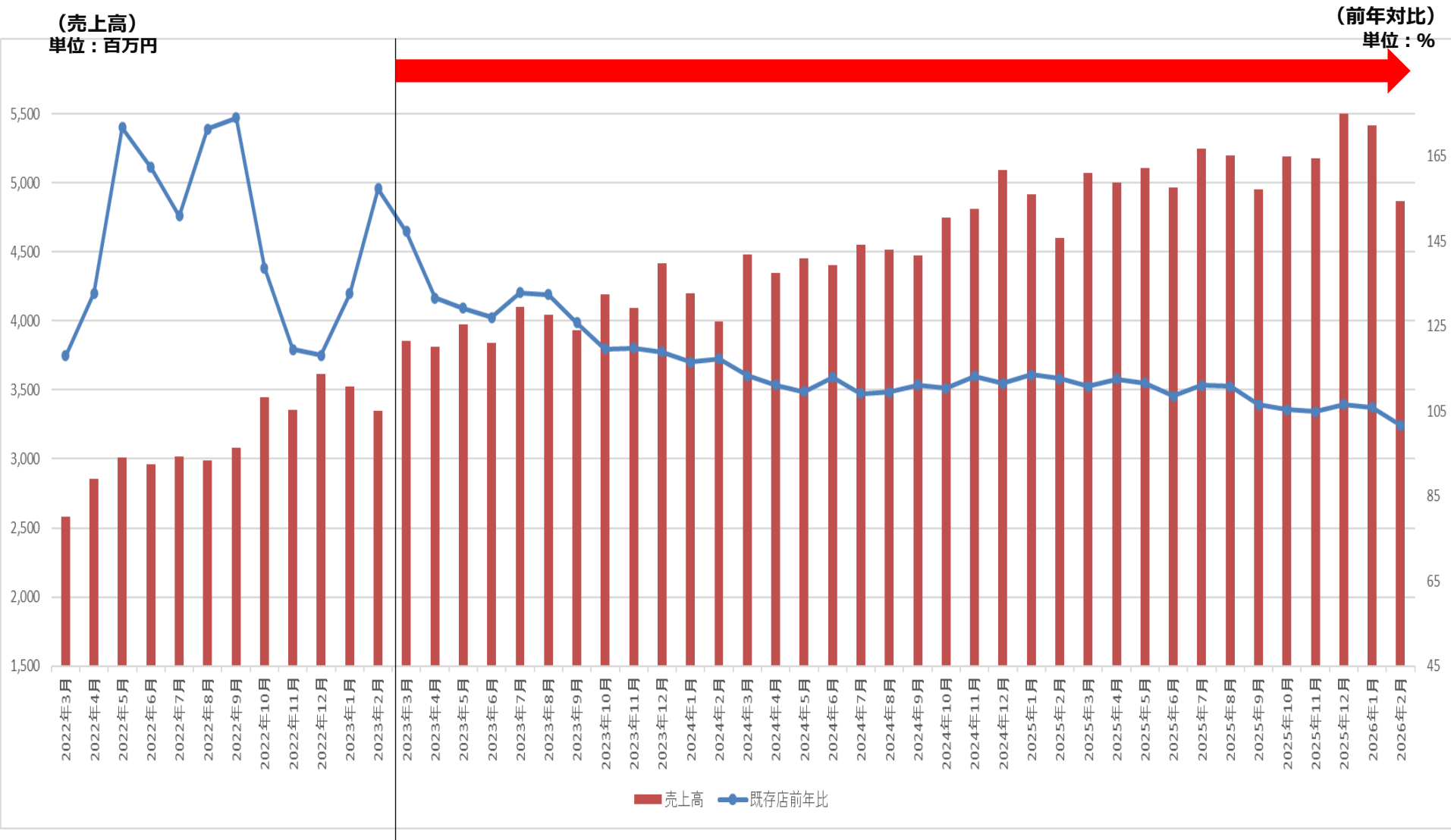
単位：百万円

	2025年 2月期		2026年 2月期				期初予想 (2025/4/11)		
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)		構成比(%)	予想比(%)
売上高	55,629	100.0%	62,252	100.0%	6,623	11.9%	60,000	100.0%	103.8%
売上原価	16,540	29.7%	19,197	30.8%	2,657	16.1%	-	-	-
売上総利益	39,088	70.3%	43,055	69.2%	3,967	10.1%	-	-	-
販管費	33,574	60.4%	36,470	58.6%	2,896	8.6%	-	-	-
(人件費)	19,143	34.4%	20,734	33.3%	1,591	8.3%	-	-	-
(水道光熱費)	2,732	4.9%	2,919	4.7%	187	6.9%	-	-	-
(賃借料)	4,802	8.6%	5,017	8.1%	215	4.5%	-	-	-
(その他経費)	6,896	12.4%	7,798	12.5%	902	13.1%	-	-	-
営業利益	5,514	9.9%	6,584	10.6%	1,070	19.4%	6,000	10.0%	109.7%
営業外収益	240	0.4%	100	0.2%	▲ 140	▲ 58.4%	-	-	-
営業外費用	102	0.2%	96	0.2%	▲ 6	▲ 5.5%	-	-	-
経常利益	5,652	10.2%	6,587	10.6%	935	16.5%	6,000	10.0%	109.8%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	-	-
特別損失	56	0.1%	40	0.1%	▲ 16	▲ 27.2%	-	-	-
法人税等	1,504	2.7%	1,815	2.9%	311	20.7%	-	-	-
当期純利益	4,092	7.4%	4,731	7.6%	639	15.6%	4,100	6.8%	115.4%

既存店売上高の推移 (2022年3月～2026年2月)



各月の売上高は同月対比過去最高を36か月連続で記録

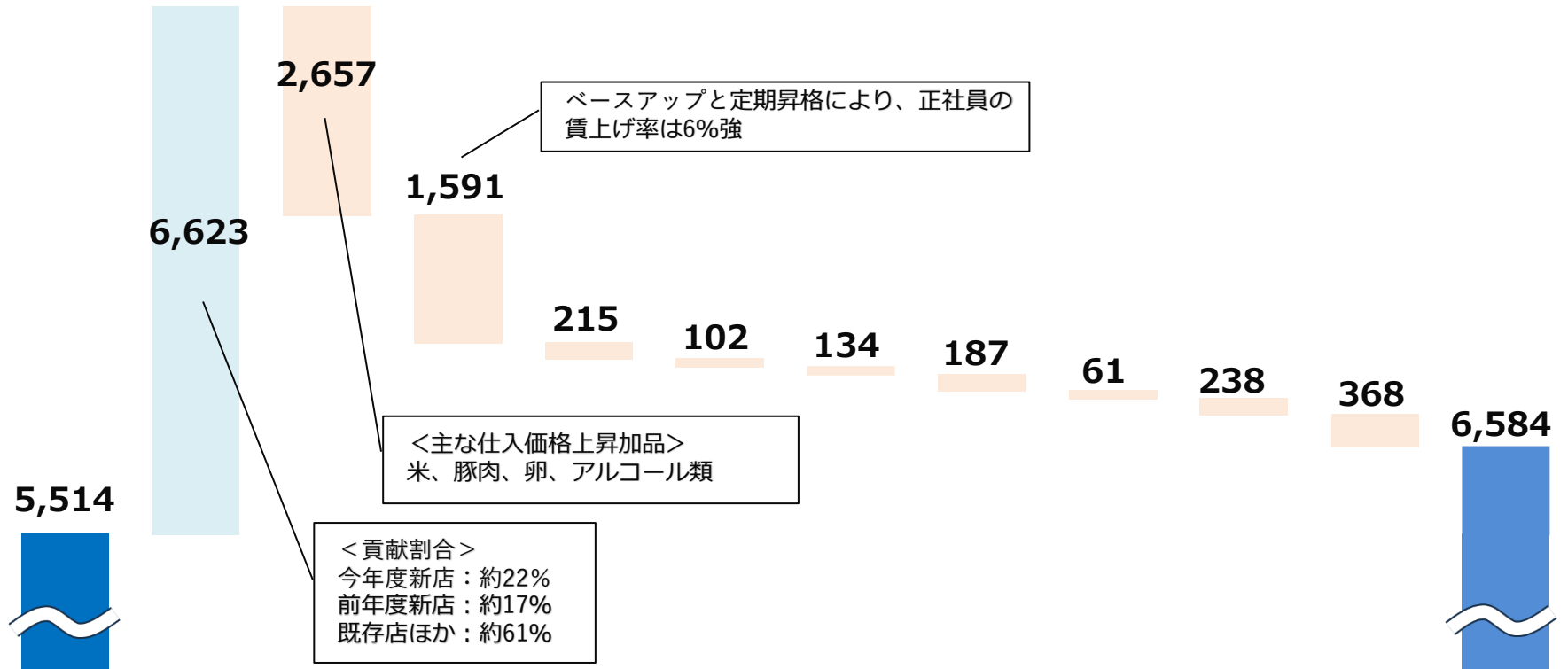


営業利益の増減要因 (前年同期比)

2025年2月期

単位：百万円 2026年2月期

営業利益 増収 売上原価 人件費 賃借料 減価償却費 店舗消耗品費 水道光熱費 修繕費 支払手数料 その他経費 営業利益

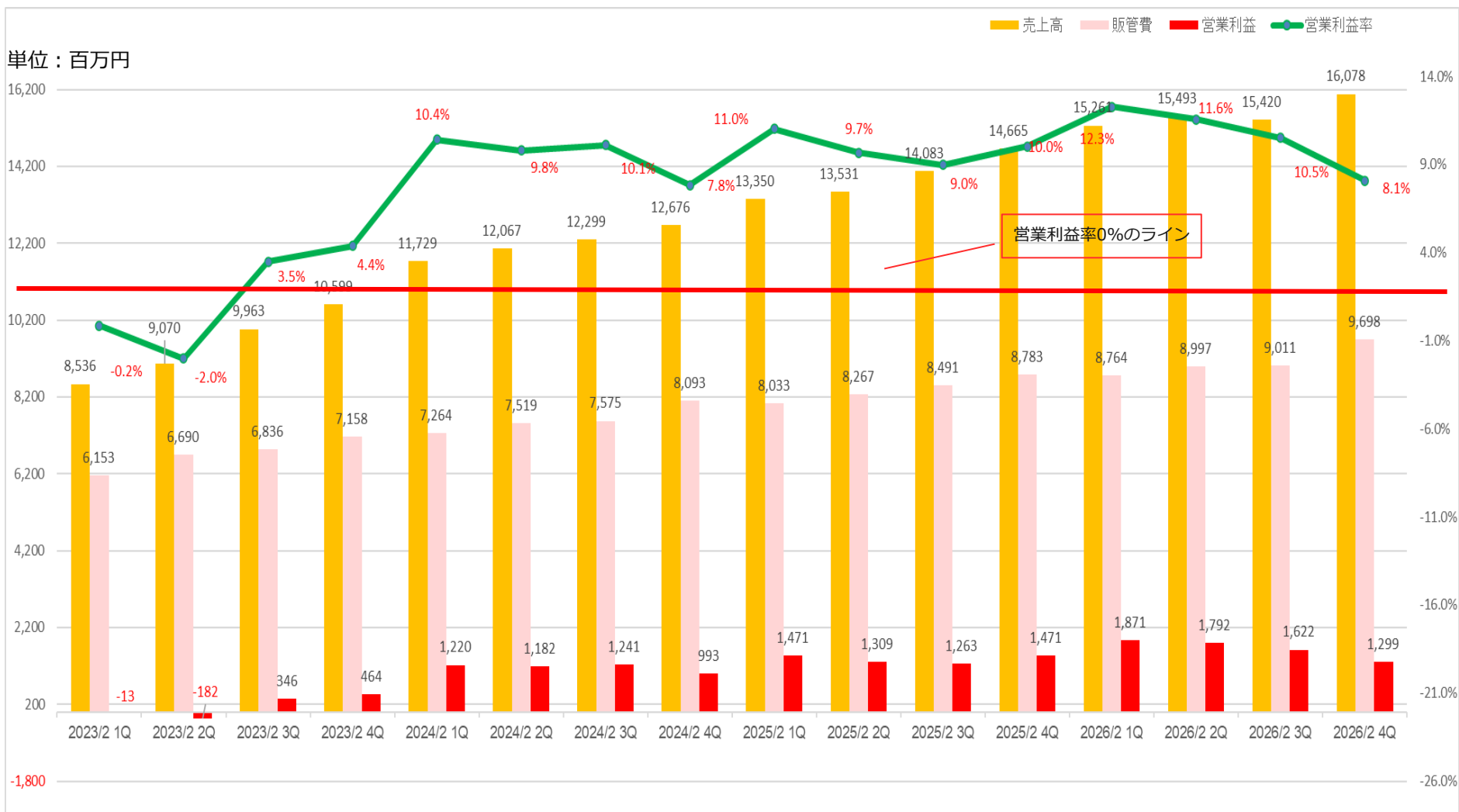


2024年5月、12月の値上げ、各種販促策によるご利用単価の上昇（全店ベース前年同期比4.1%増）
ご来店客数の増加（全店ベース前年同期比7.1%増）に伴う増収により、食材価格の上昇、人件費、水道
光熱費等の諸経費の増加分を吸収し増益

四半期毎の業績推移



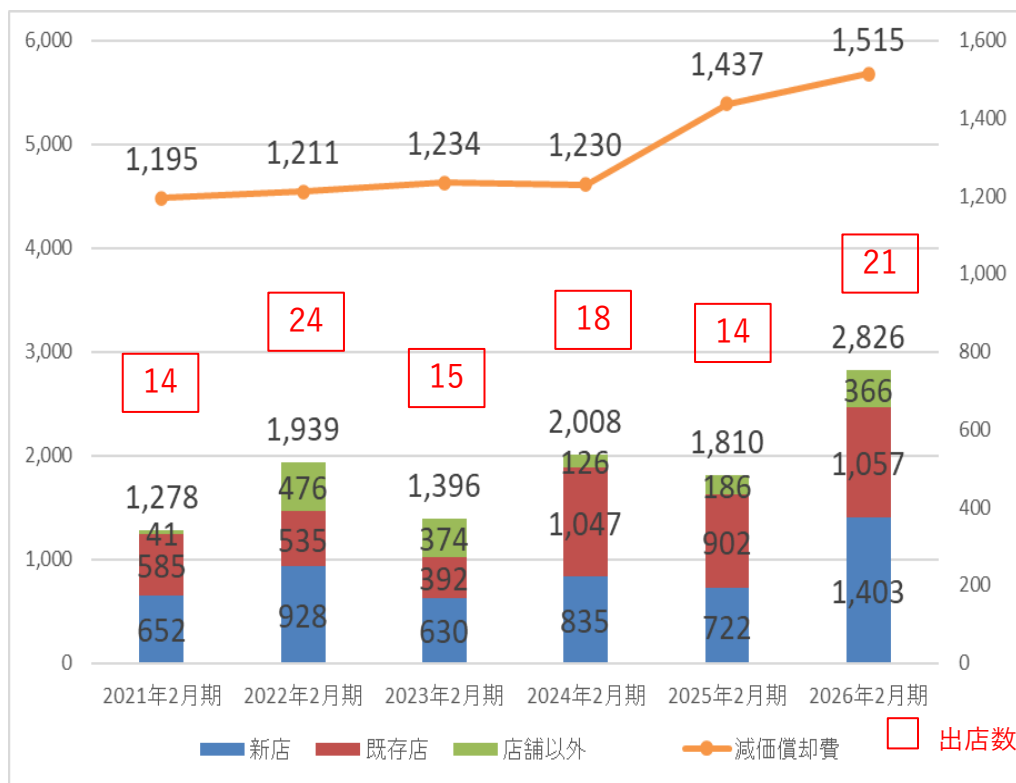
各四半期の売上高は同期間で過去最高を更新



設備投資・減価償却費

- 新規出店、既存店のリニューアル・改装、店舗DX関連投資を積極的に実施
- 工場生産ライン（製麺・餃子など）の増強・改修
- 社内管理システム（人事給与システムなど）の刷新、社内ワークフローの電子化推進

単位：百万円



	2025年2月期	2026年2月期			2027年2月期
	実績	中間期実績	通期予想	通期実績	予想
設備投資額	1,810	1,286	2,650	2,826	2,950
新店	722	687	1,250	1,403	1,500
既存店	902	553	1,100	1,057	1,100
店舗以外	186	46	300	366	350
期中出店数	14	11	20	21	20
減価償却費	1,437	696	1,540	1,515	1,600

- 建築コストの増加に伴い、設備投資額は増加傾向

2026年2月期貸借対照表



単位：百万円

	2025年2月期	2026年2月期	増減	主な変動項目
資産の部	34,439	34,189	▲250	
流動資産	17,710	15,631	▲2,078	現金及び預金の減少11億23百万円 有価証券の減少14億96百万円
固定資産	16,728	18,557	1,828	有形固定資産の増加11億9百万円 投資有価証券の増加11億16百万円
負債の部	8,577	9,316	738	
流動負債	6,672	7,271	599	未払金の増加5億46百万円 未払法人税等の減少4億33百万円
固定負債	1,905	2,044	138	
純資産の部	25,861	24,872	▲988	利益剰余金の増加29億34百万円 自己株式の取得40億2百万円

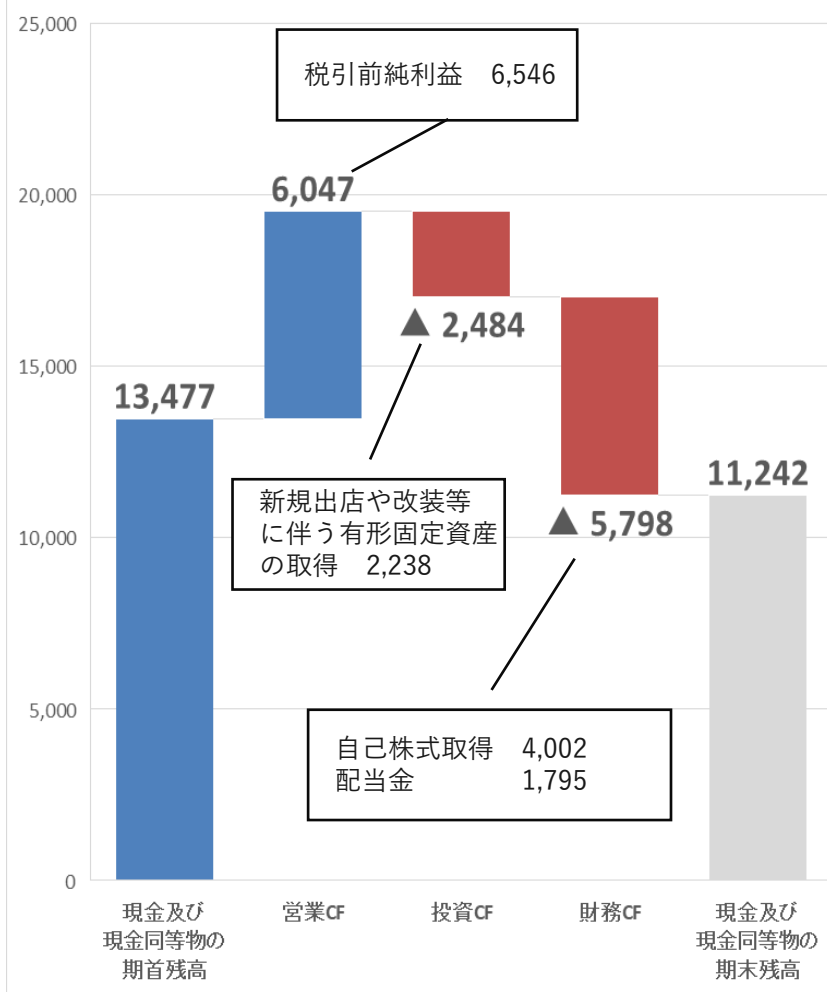
※有利子負債はございません。

2026年2月期キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円

	2025年2月期	2026年2月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	12,952	13,477	525
営業活動による キャッシュ・フロー	5,364	6,047	682
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,472	▲ 2,484	▲ 1,011
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 3,367	▲ 5,798	▲ 2,431
現金及び現金同等物の期末残高	13,477	11,242	▲ 2,235
現金及び現金同等物の純増加額	525	▲ 2,235	▲ 2,760



2026年2月期実績と2027年2月期予想



単位：百万円

	2026年2月期実績				2027年2月期予想					
	中間期		通期		中間期			通期		
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比	前期比	予想	構成比	前期比
売上高	30,754	100.0%	62,252	100.0%	33,300	100.0%	108.3%	67,000	100.0%	107.6%
営業利益	3,663	11.9%	6,584	10.6%	3,790	11.4%	103.5%	6,800	10.2%	103.3%
経常利益	3,680	12.0%	6,587	10.6%	3,800	11.4%	103.2%	6,800	10.2%	103.2%
当期純利益	2,490	8.1%	4,731	7.6%	2,550	7.7%	102.4%	4,500	6.7%	95.1%
直営店舗数	465	—	472	—	479	—	—	487	—	—
1株当たり 当期純利益(円)	68.45	—	130.74	—	70.83	—	—	124.99	—	—
ROE	—	—	18.7%	—	—	—	—	18.0%	—	—

<2027年2月期予想>

- ・売上高：既存店（2026年2月末迄に開店した店舗）は前年同期比6%増加を予想
ご来店客数：前年同期比4.7%増、ご利用単価：前年同期比1.3%増
- ・原価率：豚肉、卵などの食材価格の上昇、高止まりを予想。一方で米価格の緩やかな低下を想定し、原価率は前年度並みの予想

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



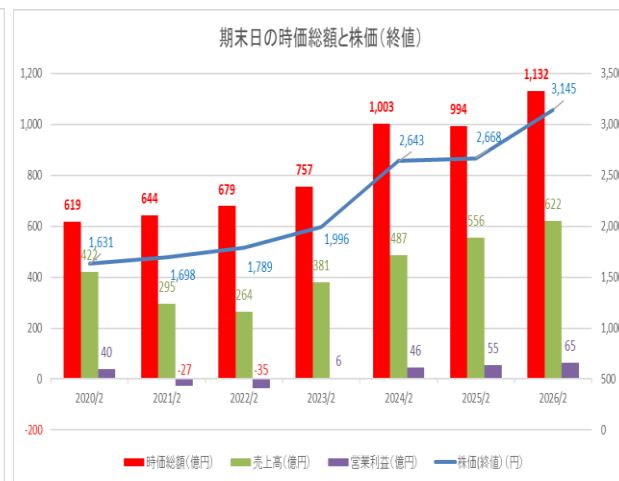
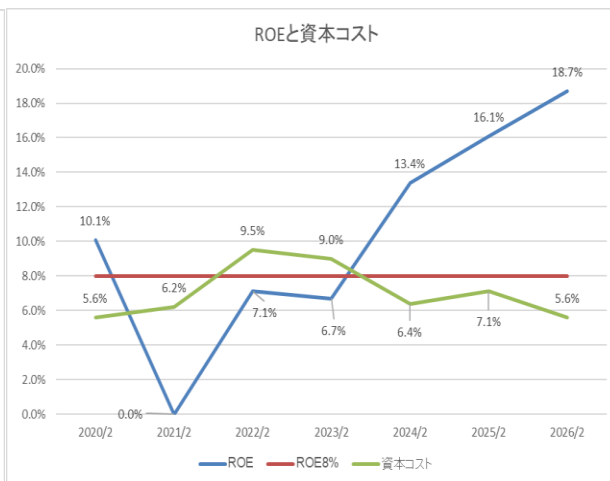
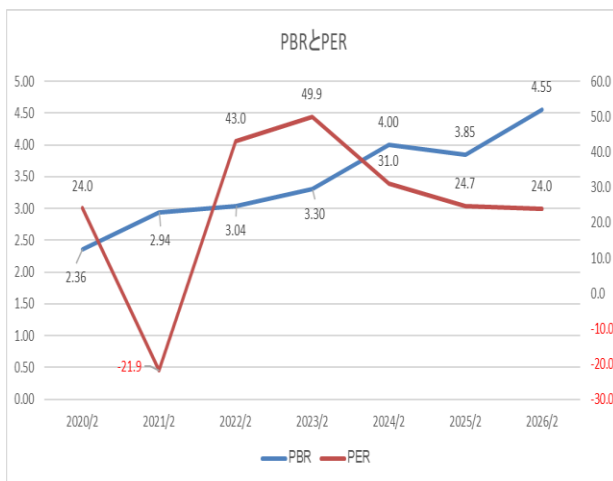
< 株価と資本収益性に対する現状分析 >

PBRと株価

PBRは直近5期間には3倍前後～4倍で推移。株価は売上高や利益の成長に比例して上昇。当社の成長性などに一定の評価をいただいているものと推察

ROEと資本コスト

ROEはコロナ禍後にV字上昇、直近2期間ではそれぞれ16.1%、18.7%となり、CAPMベースの資本コスト（5～7%）を上回るもの



< 企業価値向上に向けた対応 >

企業価値向上に向けた
成長戦略・成長投資

資本効率性の維持・向上

安定的かつ持続的な
株主還元

投資家等との積極的な対話
開示・発信の充実

株主還元方針

安定的かつ持続的な配当を実現するため、株主還元にかかわる指標を「配当性向目標40%」から「純資産配当率（DOE）目標4%以上」に変更

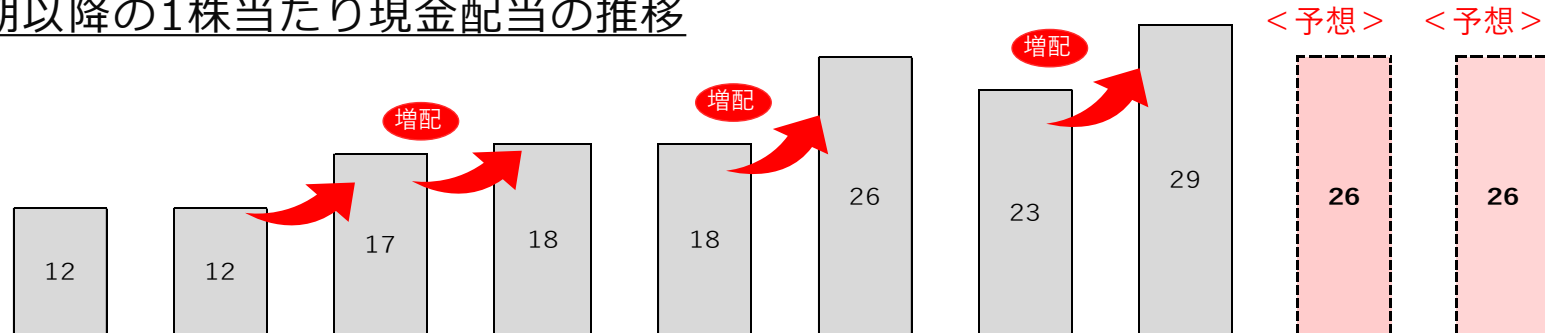
基本方針

株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化する方針

株主還元

- ・純資産配当率(DOE)4%以上を目標としたうえで、業績向上に応じた増配や株式分割等の利益還元策を積極的に実施する方針
- ・投資余力、株価水準などを勘案して、機動的に自己株式取得も検討

2023年2月期以降の1株当たり現金配当の推移



	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期	2027年2月期
配当性向	60.0%	41.1%	40.8%	39.8%	41.6%
純資産配当率（DOE）	4.0%	5.5%	6.5%	7.5%	7.5%（予想）

- ・ 2012年2月末に株式分割1：1.2を実施して以降、2020年2月末まで7回の株式分割を実施
- ・ 2006年2月期～2020年2月期まで、株式分割を考慮すると実質15年連続増配
- ・ 2024年2月期から3期連続で増配
- ・ 2025年2月期に20億円、2026年2月期に40億円の自己株式を取得

第2部 今期の取り組み・中期的な取り組み

定量目標

- ◆ 売上高、ROEについては、2026年2月期実績が前年度公表の2026年2月期計画を上回ったことから計画値を引上げ。営業利益率は計画値を据え置き
- ◆ 2029年2月期を中間目標とし、最終目標年度を2030年2月期から2031年2月期へ変更

	2026年 2月期 (実績)	【前回公表】			【今回設定】		
		2026年 2月期 (予想)	2028年 2月期 (計画)	2030年 2月期 (計画)	2027年 2月期 (予想)	2029年 2月期 (計画)	2031年 2月期 (計画)
売上高	622億 円	600億円	675億円	750億円	670億円	740億円	830億円
営業利益率	10.6%	10%	10%	10%	10.2%	10%以上	10%以上
ROE	18.7%	15%以上	16%以上	17%以上	18%以上	18%以上	18%以上
店舗数 (含むFC)	478	475	510	550	497	543	597

Hiday Challenge ローリングプラン2026

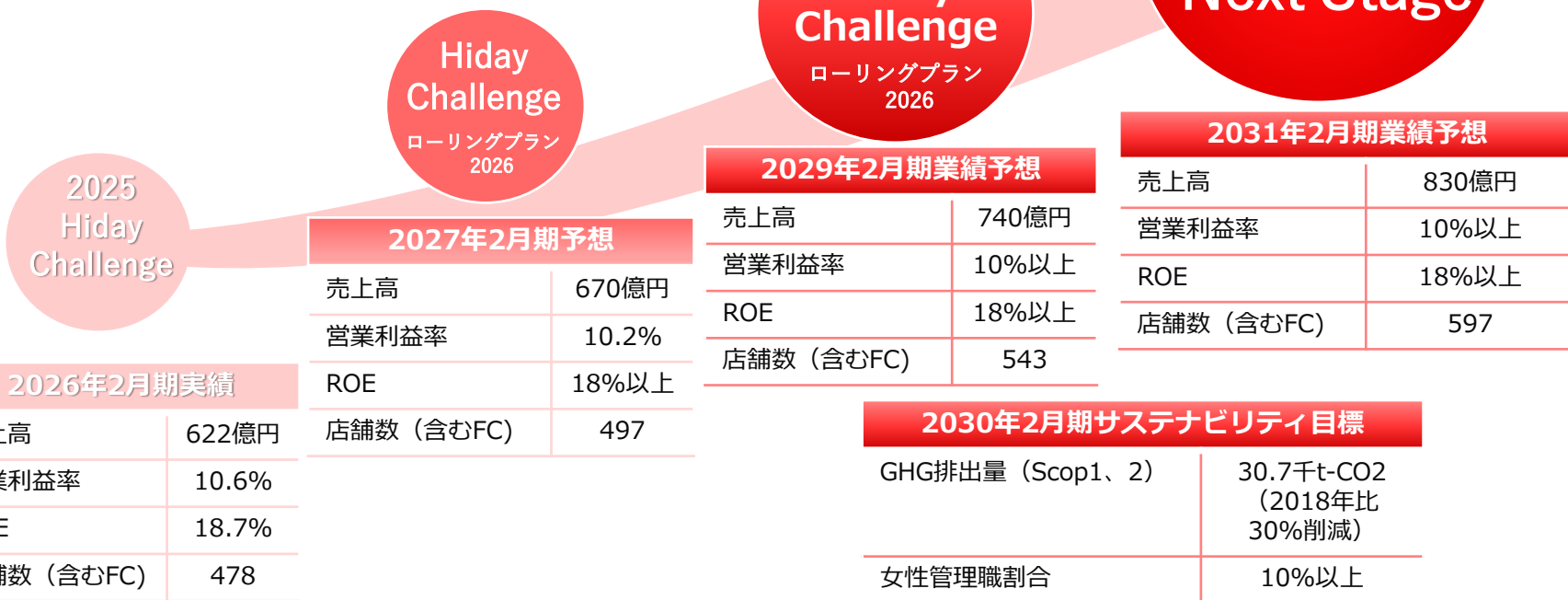


『食』を通じて、お客様に満足して頂き、地域社会に必要とされる店づくりを目指し、社会インフラとして地域活性化、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

長期ビジョン：8年後のありたい姿

売上高	1,000億円	ROE	18%以上
営業利益率	10%以上	店舗数*	700

*含むFC



2025
Hiday
Challenge

Hiday
Challenge
ローリングプラン
2026

2029
Hiday
Challenge
ローリングプラン
2026

2031
Hiday
Next Stage

2027年2月期予想

売上高	670億円
営業利益率	10.2%
ROE	18%以上
店舗数 (含むFC)	497

2029年2月期業績予想

売上高	740億円
営業利益率	10%以上
ROE	18%以上
店舗数 (含むFC)	543

2031年2月期業績予想

売上高	830億円
営業利益率	10%以上
ROE	18%以上
店舗数 (含むFC)	597

2030年2月期サステナビリティ目標

GHG排出量 (Scop1、2)	30.7千t-CO2 (2018年比 30%削減)
女性管理職割合	10%以上

2026年2月期実績

売上高	622億円
営業利益率	10.6%
ROE	18.7%
店舗数 (含むFC)	478

“Hiday Challenge”ローリングプラン2026重点施策



1

店舗開発戦略

2

国内シェア拡大、海外進出、アライアンス・M&A

3

採用の強化・人財の育成

4

DX推進戦略

5

事業拡大・新商品開発・販路戦略

6

ブランディングの強化

7

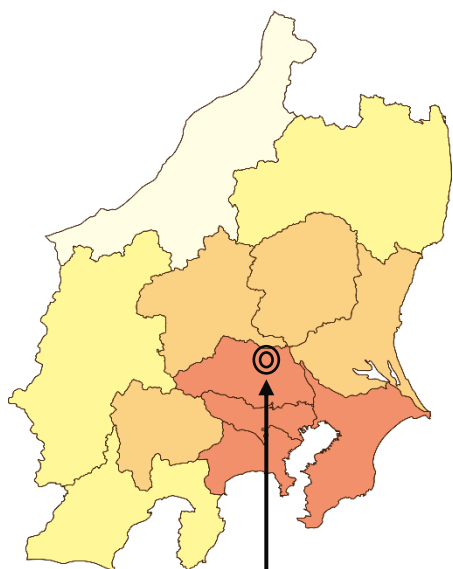
サステナビリティ取り組み推進

店舗開発戦略



行田工場を中心に首都圏に加え、北関東や国内未開拓マーケットである隣接県に出店を拡大、収益額の増強を図る

北関東に100店舗
出店の構想



行田工場

東京(210)、埼玉(109)
神奈川(73)、千葉(59)

茨城(9)、栃木(6)
群馬(6)、山梨

静岡、長野
新潟、福島

8年後に700店舗体制

中部・関西圏を中心に
西日本にも出店拡大
国内1,000店舗体制へ

- ◆ 日高屋業態を中心に
 - ① 駅前型店舗の出店継続
 - ② 駅前・郊外の商業施設内に出店
 - ③ 郊外型店舗の開発・出店を継続

◆ スクラップ&ビルド

◆ 焼鳥業態の出店を強化

◆ DXを考慮した
店舗プランニング

◆ 既存店の
改装・リニューアル推進

()内 2026年2月末直営店 全472店舗

総人口ランキング（都道府県別）



順位	都道府県	総人口（万人）	人口増減率	当社直営店店舗数 （2026年2月末）
1位	東京都	1,418	6.6	210
2位	神奈川県	923	-0.5	73
3位	大阪府	876	-0.7	-
4位	愛知県	746	-2.3	-
5位	埼玉県	733	0.1	109
6位	千葉県	625	-0.8	59
7位	兵庫県	534	-6.1	-
8位	福岡県	509	-2.1	-
9位	北海道	504	-9.7	-
10位	静岡県	353	-8.0	-
11位	茨城県	281	-6.4	9
12位	広島県	271	-8.6	-
13位	京都府	252	-6.0	-
14位	宮城県	225	-7.3	-
15位	新潟県	210	-12.9	-
16位	長野県	199	-8.4	-
17位	岐阜県	192	-8.1	-
18位	群馬県	189	-6.2	6
19位	栃木県	189	-6.6	6
20位	岡山県	183	-8.4	-

出典 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2026」 「A.人口・世帯」を加工して作成

国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A



FC事業による店舗展開・国内シェアの拡大、今後成長が見込まれる国への進出、オーガニックな成長に加えてアライアンスやM&Aの推進

国内シェアの拡大

・戦略的なパートナーによるFC店舗展開

・社会インフラとして地域活性化に貢献するため、当社の店舗運営ノウハウ、商品・サービスを有効活用

海外進出・展開

・成長が期待される市場（国・地域）に対して現地ニーズを考慮のうえ投資

・直営（独資/JV）に限定せず、エリアFCも含めて検討のうえ展開
・グローバルベースでの社会貢献を実現

M&A・アライアンス

・共通の価値観のもとにM&Aに取り組み
・同業異業種を問わず戦略的に提携/協力

・シナジー効果の極大化
・ノウハウ/スキルの融合により新しい価値創造



2026年3月30日「日高屋 新潟駅万代口店」メディア先行発表会・試飲会



日高屋 新潟駅万代口店

- ✓ 株式会社オーシャンシステムとFC契約締結
- ✓ 2026年4月に「熱烈中華食堂日高屋」新潟県初出店

採用の強化・人財の育成



従業員の成長と活躍を支え、生き生きと働ける環境を充実させて、生活をより豊かにする処遇も実現

日高屋の家族。

組織力の向上

社員採用

- ✓ フレンド社員のキャリア開発支援の強化
- ✓ 職場見学会、採用関連パンフレット/資料のブラッシュアップ
- ✓ 特定技能社員サポートの充実（2号試験対策の強化、活躍社員に係る情報の発信など）
- ✓ アルムナイ採用、リファラル制度の活発化
- ✓ 即戦力のキャリア採用も積極的

フレンド社員採用

- ✓ 店舗環境に合わせた定期的な処遇改善
- ✓ 評価制度体系の刷新、周知

成長は、幸せ。

店舗運営力の向上

人財育成

- ✓ SMDP研修のブラッシュアップ（考えて行動できる人財の育成、有資格者の増強、キャリアパスの明確化）
- ✓ eラーニング教育の充実 学べる環境づくり
- ✓ 接客向上委員会、収益向上委員会 CSB委員会（※）、調理向上委員会の施策/発信による現場力アップ

従業員エンゲージメント

- ✓ 活発なコミュニケーション（経営計画発表会、フレンド社員感謝の会、社員旅行など）
- ✓ 従業員満足度調査の活用

働く環境の維持・向上

処遇改善

- ✓ 「働きやすさ」と「働きがい」を実現するため、評価制度の見直し、賃上げなどによる処遇改善

福利厚生

- ✓ 持株会制度、積立NISAなどを奨励
- ✓ 福利厚生施設の活用

ダイバーシティ推進

- ✓ 女性社員のキャリア開発と成長機会の拡充
- ✓ 仕事と育児の両立を支援、柔軟な働き方
- ✓ 外国人従業員向け研修の充実

（※）・SMDP研修（ストアマネージャー・ディベロップメント・プログラム）

研修体系のベースは人間形成という、一人の人間としての成長です。その上で、調理、接客、マネジメントなどの業務に必要なスキルを身につけ、人間的にもビジネスパーソンとしても成長することを目標としています。

・CSB委員会（Cleanliness Sanitation Buster）

菌を撲滅し、安心安全な料理の提供、衛生的な店舗づくり、3S（整理、整頓、清掃）による清潔な店舗づくりを目的とした委員会

DX推進



デジタル化を推進することで、省人化を実現するとともに、もっと便利にご満足いただける店舗運営を実現

店舗オペレーションの改善

- ✓ タッチパネル式オーダーシステムの拡充
(2028年2月期迄に全店導入完了)
- ✓ 郊外型店舗を中心に
 - ・配膳ロボット
 - ・EPARK受付機
 - ・セルフレジ
 を拡充
- ✓ ライスロボットの拡充
- ✓ 冷却水サーバー（お冷セルフ）の増設
- ✓ グラスウォッシャーの拡充
- ✓ お掃除ロボットの導入

店舗運営の効率化・生産性向上

- ✓ 店舗シスト管理ツールによる最適な人員配置の実現、生産性の向上

ポイントサービス・キャッシュレス決済

- ✓ dポイント、楽天ポイントとのタイアップキャンペーン、PayPay期間限定スタンプカード/クーポン/ギフト券の導入などによりもっと便利に



本社・工場の効率化/生産性向上

- ✓ 社内基幹システムのリプレイスを推進
 - ・システム間のインターフェイス連携を実現、情報伝達をシームレスにし、ペーパーレス化を推進
 - ・業務効率化、生産性向上を企図し今後のAI活用も視野
 - ・アプリケーションやネットワークなどにかかわる維持コストの削減、ネットワーク速度の改善、PCウィルス感染防止、サイバーセキュリティ対策を強化

事業拡大・新商品開発・販路戦略



お客様の多様なニーズにお応えするため、新業態開発・育成、新商品開発販売チャネルを拡充

新商品・季節限定メニュー、既存商品のレベルアップ



2026年3月ランドメニューリニューアル



2026年3月「Wハイボール祭」



2025年度の季節限定メニュー・キャンペーンの一部

各種コラボ商品



サンヨー食品株式会社
日高屋監修カップ麺

マルニ食品株式会社
日高屋監修即席麺



株式会社ニッキーフーズ 日高屋監修冷凍食品

日高屋に続く新業態開発・育成



焼鳥日高の一部店舗で豚骨ラーメンの販売開始

ブランディングの強化

積極的な広報活動（メディア各社へのプレスリリースなど）や提携先と連携したキャンペーンに積極的に取り組む

情報とニュースの発信多様化

- ✓ テレビ番組内での情報発信、CM、SNS（X、Instagramなど）、ホームページ、YouTubeなどの多様なコンテンツを活用して、魅力的な商品やサービスを積極的にプロモーション

広告・PR強化による企業ブランド浸透拡大

- ✓ 提携先とのキャンペーン、メディア向けイベント、スポーツ協賛、地域活性化支援などによるブランドイメージの向上

2025年度に取り上げて頂いたテレビ番組

- 3月テレビ朝日『10万円のできるかな』、TBS『坂上 & 指原のつぶれない店』
- 4月テレビ東京『ワールドビジネスサテライト』
- 5月関西テレビ放送カンテレ『ちゃちゃ入れマンデー』
- 6月TBSテレビ『ラヴィット』・日本テレビ『スクール革命』
- 7月テレビ東京『ワールドビジネスサテライト』
- 8月テレビ東京『ワールドビジネスサテライト』、MBS毎日放送『魔法のレストラン』
- 9月テレビ東京『紙とさまぁ〜ず』
- 10月テレビ東京『バカリズムのちょっとバカリハカってみた!』
- 11月MBS毎日放送『魔法のレストラン』
- 12月テレビ東京『バカリズムのちょっとバカリハカってみた!』、日本テレビ『ZIP!』



2026年3月新メニュー・キャンペーンプレス先行試食・試飲会



日高屋公式X



日高屋グループ公式Instagram

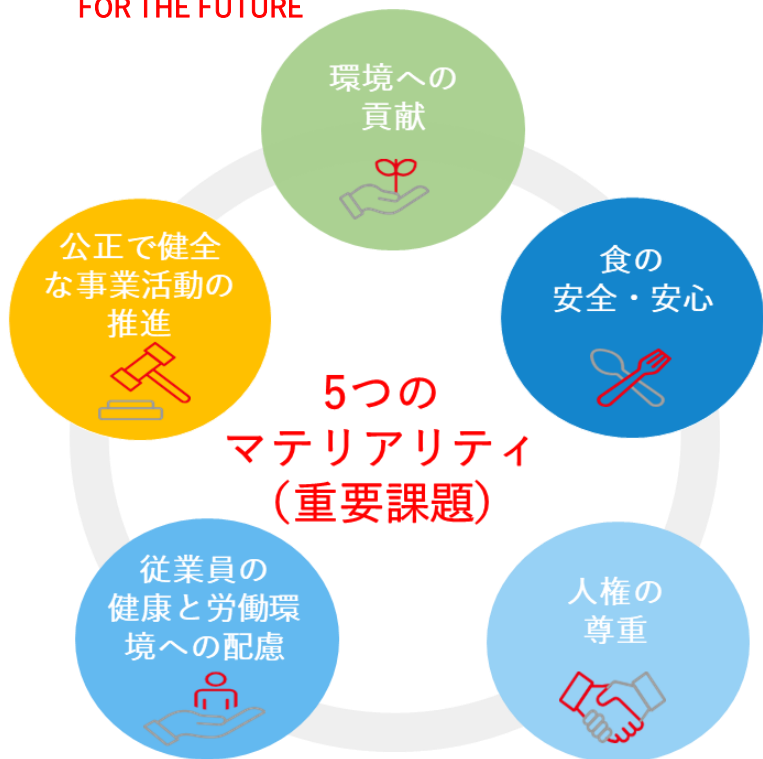


PRTIMESを用いたプレスリリース

サステナビリティの取り組み推進

次世代へとつなげて行くために地球にやさしい店作り、環境改善や社会貢献活動により、社会インフラとして地域活性化に貢献

未来に向けて
FOR THE FUTURE



サステナビリティサイトにて当社の取り組みをご紹介中

✓当社サステナビリティサイト <https://hiday.co.jp/sustainability/>



行田工場 削減型生ごみ処理機導入

✓廃棄物の削減およびCO₂排出量の低減へ



社会貢献活動

✓毎年1回、地域の児童養護施設にて、子どもたちや職員等関係者に対して、ラーメンの提供等を含むイベント「らーめん祭り」を企画・実施

キャピタルアロケーション（2027年2月期～2031年2月期累計）



2025年4月時点から上振れを見込む営業CFを設備投資（工場の拡張・設備増強、新店舗投資など）に配分。市場環境を踏まえて株主還元も機動的に実施

<2025年4月時点>



<2026年4月時点>



お問い合わせなど



この資料については、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものです。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素により、この計画とは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

P20出典詳細：[社会・人口統計体系 統計でみる都道府県のすがた2026 社会生活統計指標 A 人口・世帯 2026年 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001240736&cycle=0&year=20260&month=0&tclass1=000001240737)

URL: [https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001240736&cycle=0&year=20260&month=0&tclass1=000001240737)

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001240736&cycle=0&year=20260&month=0&tclass1=000001240737](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001240736&cycle=0&year=20260&month=0&tclass1=000001240737)

株式会社ハイデイ日高 経営企画部

電話：048-644-8447 FAX：048-644-3070

メール：ishida.jun@mail.hiday.co.jp

endo.miho@mail.hiday.co.jp

2026年2月期 決算説明会（ご参考資料）



株式会社ハイデイ日高

（証券コード：7611）

経営理念

Management philosophy

1. **[使命]** 私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。
2. **[挑戦]** 私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。
3. **[感謝]** 私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。

営業方針 〈会社は、社員とお客様の為にある〉

Business policy

ハイデイ日高は、働く社員の幸せを第一の目的とし、
『食』を通じてお客様に満足して頂き、地域社会に必要とされる店づくりを目指します。

お客様の心を満たす店づくり

1. いつも美味しい料理を素早く提供すること
2. いつも良い接客サービスをすること
3. いつも店をきれいにしていること

業態別店舗数



業態別店舗数

	合 計	日高屋		焼鳥日高	中華一番等	
		(日高屋 + 来来軒)	日高屋			来来軒
2020年5月末	443	402	395	7	35	6
2020年8月末	440	401	393	8	32	7
2020年11月末	437	399	391	8	31	7
2021年2月末	432	393	386	7	29	10
2021年5月末	438	398	391	7	29	11
2021年8月末	445	405	398	7	29	11
2021年11月末	447	407	402	5	29	11
2022年2月末	442	404	399	5	28	10
2022年5月末	440	403	398	5	28	9
2022年8月末	442	404	399	5	28	10
2022年11月末	439	404	399	5	27	8
2023年2月末	440	405	401	4	27	8
2023年5月末	438	405	401	4	26	7
2023年8月末	443	410	406	4	26	7
2023年11月末	445	412	408	4	26	7
2024年2月末	449	418	414	4	26	5
2024年5月末	448	418	413	5	25	5
2024年8月末	451	421	416	5	25	5
2024年11月末	456	426	421	5	25	5
2025年2月末	455	424	420	4	26	5
2025年5月末	458	427	422	5	26	5
2025年8月末	465	434	429	5	26	5
2025年11月末	467	436	432	4	26	5
2026年2月末	472	440	436	4	27	5

※ F C 店舗は除く

※ 焼鳥日高は大衆酒場日高を含む

業態別売上高



【業態別売上高】

(単位:千円)

	日高屋	焼鳥日高	その他業態	合計
2020年5月末	6,121,794	295,619	55,106	6,472,520
2020年8月末	13,300,902	683,461	125,238	14,109,602
2020年11月末	21,449,145	1,087,720	210,723	22,747,589
2021年2月末	27,856,579	1,381,247	326,082	29,563,909
2021年5月末	5,640,785	193,094	101,175	5,935,056
2021年8月末	10,894,123	296,353	206,464	11,396,941
2021年11月末	17,608,575	557,280	327,436	18,493,292
2022年2月末	25,046,609	889,088	466,840	26,402,538
2022年5月末	7,991,600	407,940	136,459	8,536,000
2022年8月末	16,462,401	847,563	296,669	17,606,635
2022年11月末	25,802,320	1,310,066	457,354	27,569,741
2023年2月末	35,765,150	1,790,753	612,379	38,168,283
2023年5月末	11,033,025	526,472	170,381	11,729,879
2023年8月末	22,399,286	1,054,767	342,426	23,796,480
2023年11月末	34,017,286	1,584,331	494,191	36,095,810
2024年2月末	46,000,052	2,122,974	649,197	48,772,224
2024年5月末	12,661,534	548,601	140,161	13,350,296
2024年8月末	25,504,546	1,088,748	287,800	26,881,094
2024年11月末	38,912,567	1,626,352	425,790	40,964,710
2025年2月末	52,872,574	2,180,876	576,260	55,629,711
2025年5月末	14,491,037	603,058	167,843	15,261,939
2025年8月末	29,233,179	1,193,976	336,957	30,754,113
2025年11月末	43,871,546	1,813,306	489,441	46,174,293
2026年2月末	59,148,652	2,445,892	658,314	62,252,860

【業態別1店舗当たり平均売上高】

(単位:千円)

	日高屋	焼鳥日高	その他業態	全店平均
2020年5月末	15,228	8,446	9,184	14,611
2020年8月末	33,169	21,358	17,891	32,067
2020年11月末	53,757	35,088	30,103	52,054
2021年2月末	70,882	47,629	32,608	68,435
2021年5月末	14,173	6,658	9,198	13,550
2021年8月末	26,899	10,219	18,769	25,611
2021年11月末	43,264	19,217	29,767	41,372
2022年2月末	61,997	31,753	46,684	59,734
2022年5月末	19,830	14,569	15,162	19,400
2022年8月末	40,749	30,270	29,667	39,834
2022年11月末	63,867	48,521	57,169	62,801
2023年2月末	88,309	66,324	76,547	86,746
2023年5月末	27,242	20,249	24,340	26,781
2023年8月末	54,632	40,568	48,918	53,717
2023年11月末	82,566	60,936	70,599	81,114
2024年2月末	110,048	81,653	129,839	108,624
2024年5月末	30,291	21,944	28,032	29,800
2024年8月末	60,581	43,550	57,560	59,603
2024年11月末	91,344	65,054	85,158	89,835
2025年2月末	124,699	83,880	115,252	122,263
2025年5月末	33,937	23,195	33,569	33,323
2025年8月末	67,358	45,922	67,391	66,138
2025年11月末	100,623	69,743	97,888	98,874
2026年2月末	134,429	90,589	131,663	131,892

※F C店舗は除く

※焼鳥日高は大衆酒場日高を含む

地域別店舗数



【地域別店舗数】

	東京都	埼玉県	神奈川県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	合計
2020年5月末	213	107	70	49	3	1	0	443
2020年8月末	210	108	70	48	3	1	0	440
2020年11月末	207	108	69	49	3	1	0	437
2021年2月末	202	108	69	49	3	1	0	432
2021年5月末	205	109	70	50	3	1	0	438
2021年8月末	209	111	70	51	3	1	0	445
2021年11月末	210	110	71	52	3	1	0	447
2022年2月末	208	107	71	52	3	1	0	442
2022年5月末	207	106	71	52	3	1	0	440
2022年8月末	208	108	71	51	3	1	0	442
2022年11月末	207	108	68	52	3	1	0	439
2023年2月末	207	107	68	52	4	1	1	440
2023年5月末	203	107	69	53	4	1	1	438
2023年8月末	203	109	71	53	5	1	1	443
2023年11月末	203	109	72	54	5	1	1	445
2024年2月末	203	110	73	55	6	1	1	449
2024年5月末	203	110	72	55	6	1	1	448
2024年8月末	205	111	72	54	6	2	1	451
2024年11月末	206	110	72	56	6	4	2	456
2025年2月末	206	110	71	55	6	4	3	455
2025年5月末	206	110	72	55	6	4	5	458
2025年8月末	208	111	73	55	7	5	6	465
2025年11月末	210	109	73	56	8	5	6	467
2026年2月末	210	109	73	59	9	6	6	472

※ F C 店舗は除く

地域別売上高



【地域別売上高】

(単位:千円)

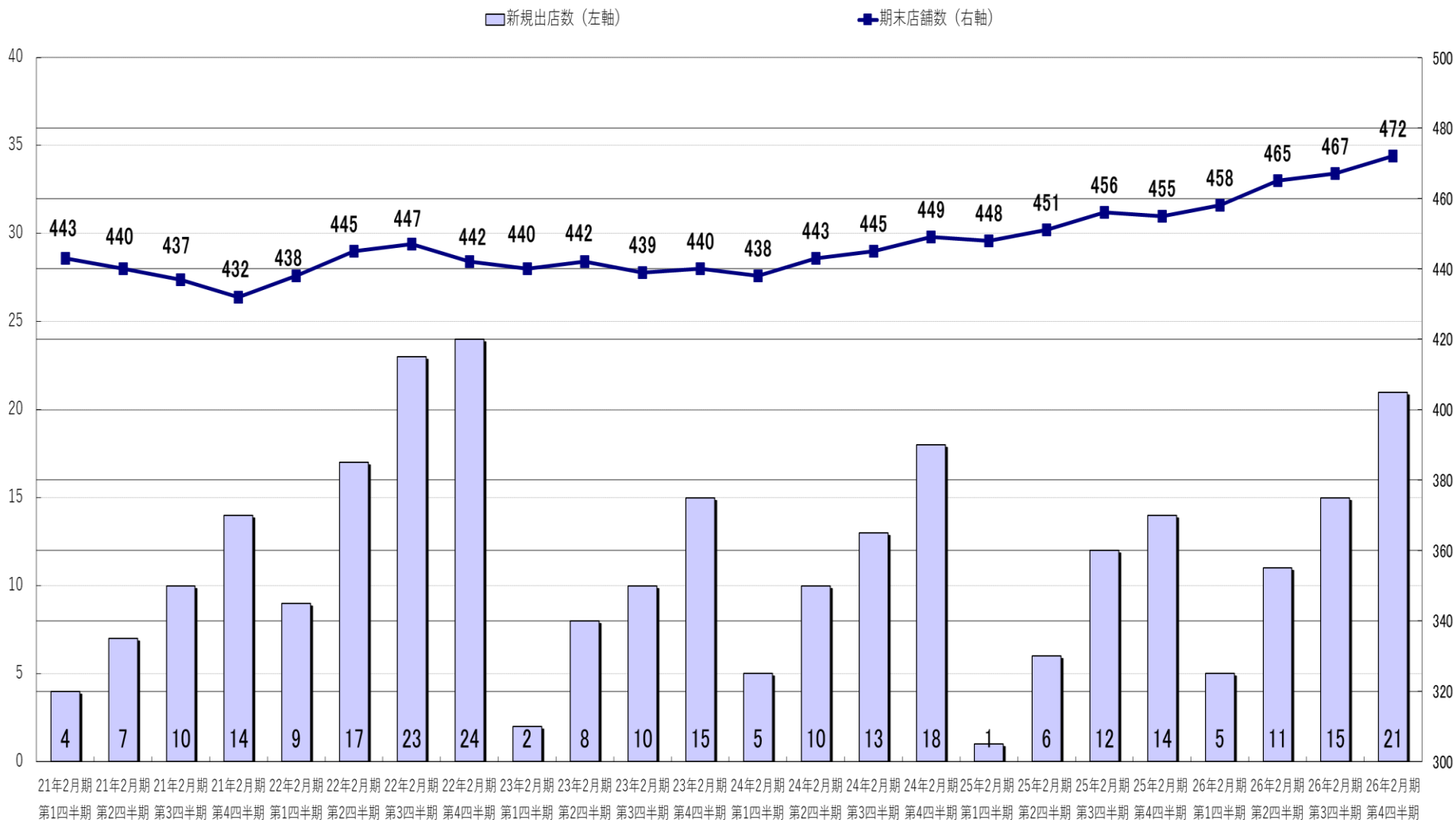
	東京都	埼玉県	神奈川県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	合計
2020年5月末	3,199,881	1,467,704	1,033,803	719,710	35,282	16,137	0	6,472,520
2020年8月末	6,938,060	3,206,408	2,297,101	1,556,532	77,541	33,958	0	14,109,602
2020年11月末	11,212,045	5,148,504	3,720,105	2,489,503	122,710	54,721	0	22,747,589
2021年2月末	14,549,721	6,706,190	4,851,209	3,223,873	159,752	73,161	0	29,563,909
2021年5月末	2,842,073	1,374,455	996,165	653,057	46,869	22,433	0	5,935,056
2021年8月末	5,435,282	2,676,683	1,887,153	1,264,492	90,202	43,128	0	11,396,941
2021年11月末	8,901,167	4,301,254	3,039,157	2,050,810	136,113	64,788	0	18,493,292
2022年2月末	12,808,673	5,995,861	4,361,298	2,964,174	182,927	89,602	0	26,402,538
2022年5月末	4,213,540	1,861,615	1,415,181	968,181	50,612	26,867	0	8,536,000
2022年8月末	8,626,510	3,931,908	2,893,484	1,996,404	103,995	54,331	0	17,606,635
2022年11月末	13,505,784	6,230,958	4,470,406	3,113,713	164,518	84,359	0	27,569,741
2023年2月末	18,705,018	8,637,763	6,121,487	4,313,966	244,565	115,447	30,037	38,168,283
2023年5月末	5,739,941	2,656,152	1,835,638	1,342,714	86,764	34,214	34,453	11,729,879
2023年8月末	11,591,901	5,409,714	3,727,857	2,724,376	205,787	68,769	68,072	23,796,480
2023年11月末	17,546,293	8,177,977	5,680,916	4,162,288	321,179	104,101	103,053	36,095,810
2024年2月末	23,655,878	11,002,716	7,735,026	5,653,020	445,049	140,871	139,661	48,772,224
2024年5月末	6,375,952	2,987,082	2,183,092	1,577,129	150,738	38,347	37,956	13,350,296
2024年8月末	12,827,876	6,026,951	4,379,635	3,167,325	299,225	103,258	76,822	26,881,094
2024年11月末	19,593,338	9,130,618	6,616,738	4,826,873	447,085	218,045	132,009	40,964,710
2025年2月末	26,592,075	12,304,378	8,917,146	6,580,166	598,554	384,538	252,851	55,629,711
2025年5月末	7,263,883	3,326,111	2,387,848	1,804,923	160,744	166,047	152,380	15,261,939
2025年8月末	14,591,581	6,689,165	4,837,003	3,604,311	338,214	342,957	350,880	30,754,113
2025年11月末	21,924,641	9,966,244	7,259,911	5,406,423	568,387	512,872	535,813	46,174,293
2026年2月末	29,530,624	13,320,781	9,755,424	7,360,212	829,846	728,054	727,916	62,252,860

【地域別1店舗当たり平均売上高】

(単位:千円)

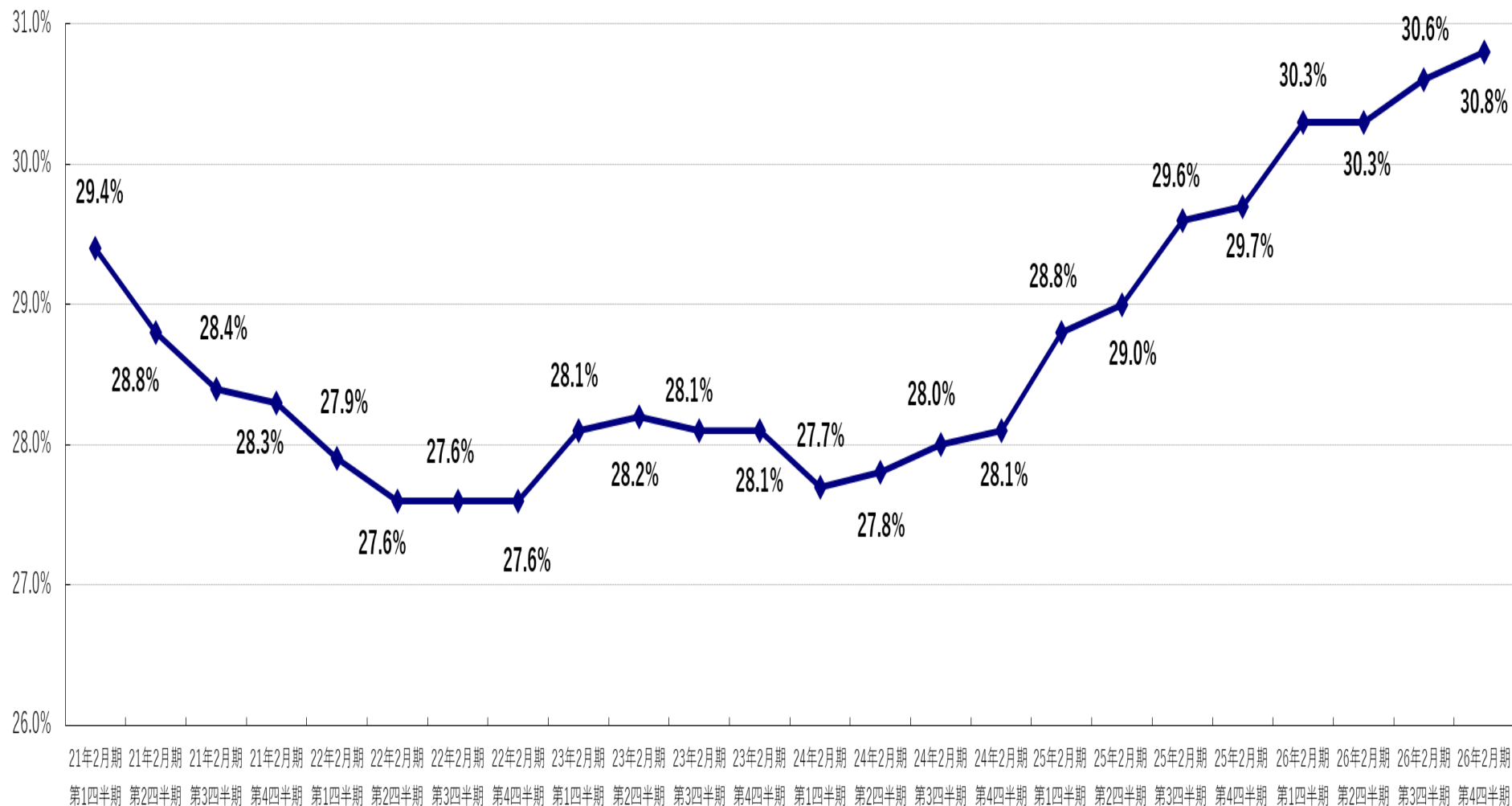
	東京都	埼玉県	神奈川県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	全店平均
2020年5月末	15,023	13,717	14,769	14,688	11,761	16,137	0	14,611
2020年8月末	33,038	29,689	32,816	32,428	25,847	33,958	0	32,067
2020年11月末	54,164	47,671	53,915	50,806	40,903	54,721	0	52,054
2021年2月末	72,028	62,094	70,307	65,793	53,251	73,161	0	68,435
2021年5月末	13,864	12,610	14,231	13,061	15,623	22,433	0	13,550
2021年8月末	26,006	24,114	26,959	24,794	30,067	43,128	0	25,611
2021年11月末	42,387	39,102	42,805	39,439	45,371	64,788	0	41,372
2022年2月末	61,580	56,036	61,427	57,003	60,976	89,602	0	59,734
2022年5月末	20,355	17,562	19,932	18,619	16,871	26,867	0	19,400
2022年8月末	41,474	36,407	40,753	39,145	34,665	54,331	0	39,834
2022年11月末	65,245	57,694	65,741	59,879	54,839	84,359	0	62,801
2023年2月末	90,362	80,727	90,022	82,961	61,141	115,447	30,037	86,746
2023年5月末	28,276	24,824	26,603	25,334	21,691	34,214	34,453	26,781
2023年8月末	57,103	49,630	52,505	51,403	41,157	68,769	68,072	53,717
2023年11月末	86,435	75,027	78,902	77,079	64,236	104,101	103,053	81,114
2024年2月末	116,531	100,025	105,959	102,782	74,175	140,871	139,661	108,624
2024年5月末	31,409	27,155	30,321	28,675	25,123	38,347	37,956	29,800
2024年8月末	62,575	54,297	60,828	58,654	49,871	51,629	76,822	59,603
2024年11月末	95,113	83,006	91,899	86,194	74,514	54,511	66,005	89,835
2025年2月末	129,088	111,858	125,594	119,639	99,759	96,135	84,284	122,263
2025年5月末	35,262	30,237	33,165	32,817	26,791	41,512	30,476	33,323
2025年8月末	70,152	60,263	66,260	65,533	48,316	68,591	58,480	66,138
2025年11月末	104,403	91,433	99,451	96,543	71,048	102,574	89,302	98,874
2026年2月末	140,622	122,209	133,636	124,749	92,205	121,342	121,319	131,892

新規出店・店舗数推移

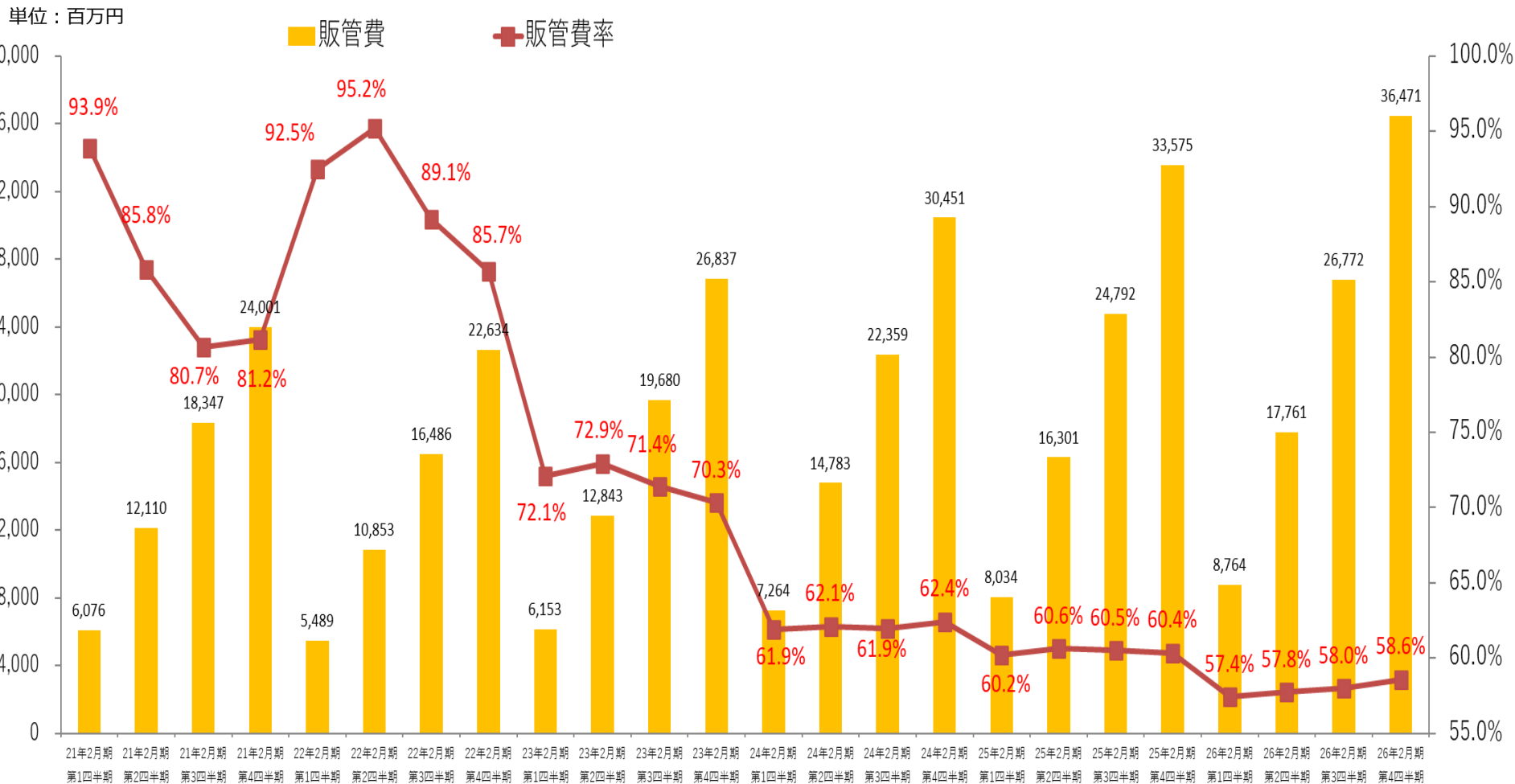


(注) 新規出店数は、各期初から各四半期末迄の合計です。

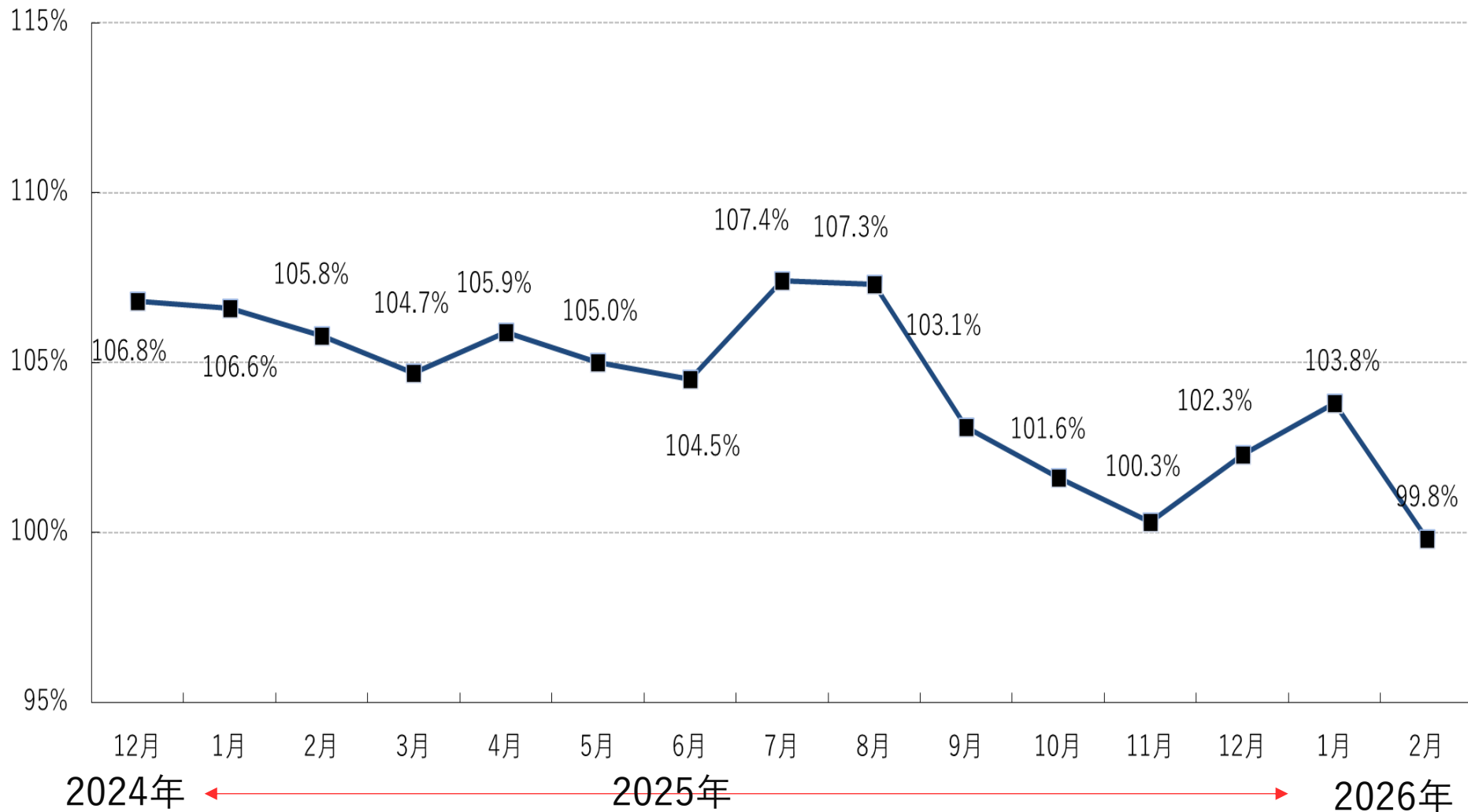
原価率の推移



販管費の推移

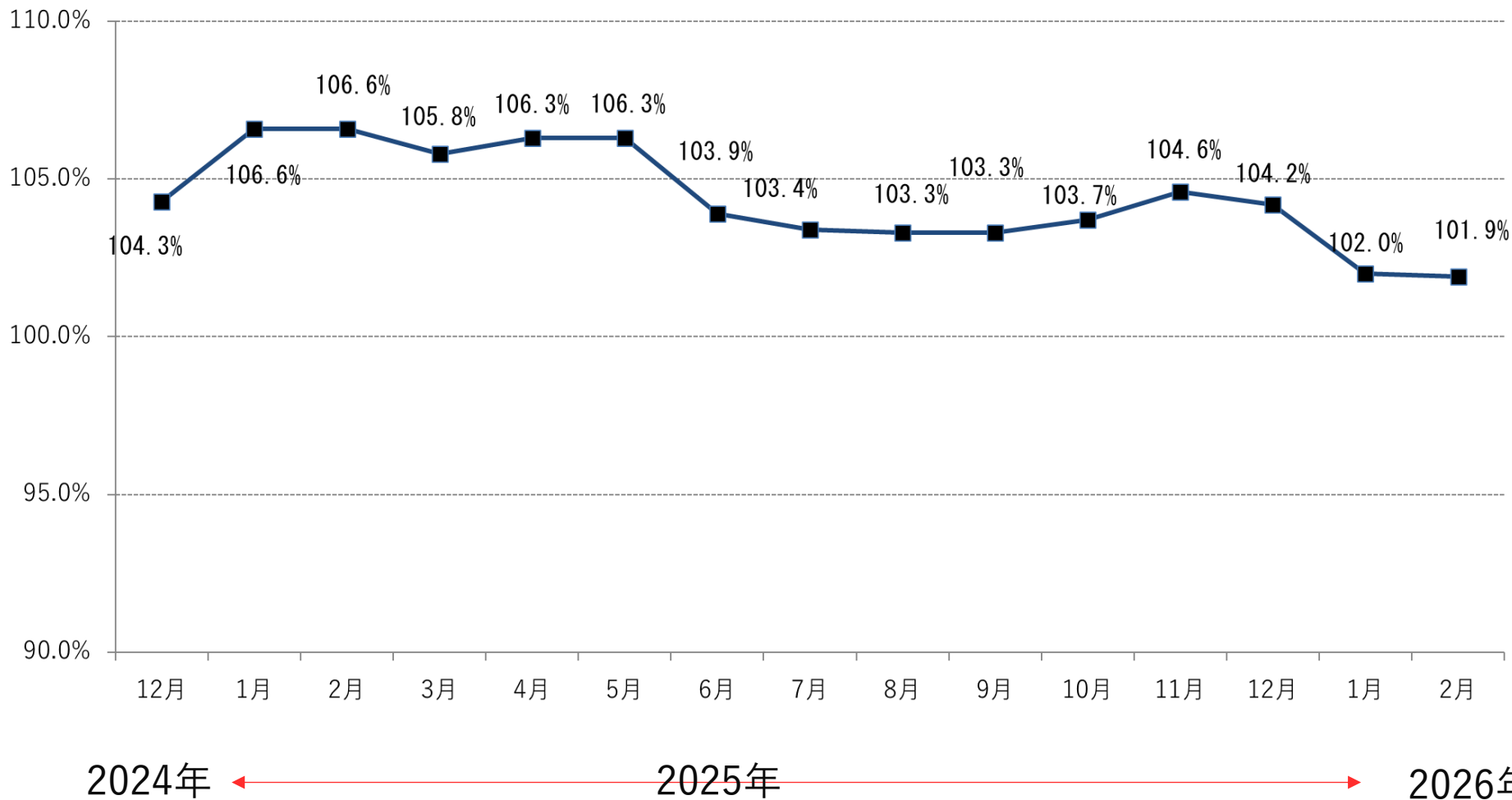


2024年12月～2026年2月 既存店の客数の対前期比較

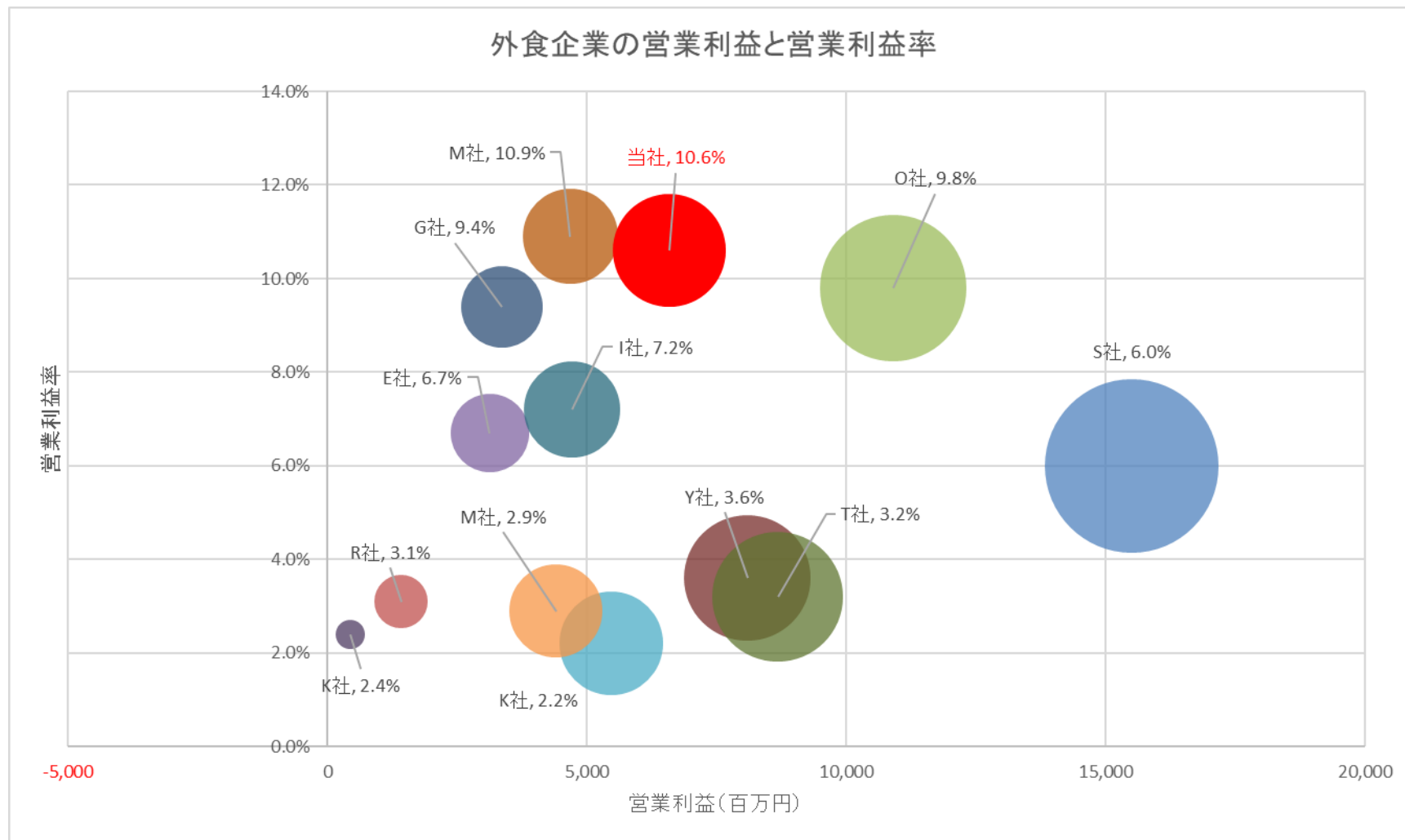


2024年12月～2026年2月

既存店の客単価の対前期比較



■ 外食企業の直近期の営業利益と営業利益率



(出所) 各社の直近決算期の決算短信より作成

お問い合わせなど



この資料については、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものです。

実際の業績などは、今後の様々な条件・要素により、この計画とは異なる場合があります。この資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式会社ハイデイ日高 経営企画部

電話：048-644-8447 FAX：048-644-3070

メール：ishida.jun@mail.hiday.co.jp

endo.miho@mail.hiday.co.jp